

当初予算が決まりました

不安定な雇用と景気の停滞が続くなか、「菊池市総合計画後期基本計画」に基づき、重点的な施策と第二次行政改革大綱による行政改革を確実に実施するため、事業効果を重視した予算編成を行いました。

昨年発生した東日本大震災が与えた社会経済への甚大な影響は、市民生活の安全・安心への関心を高め、危機管理の重要性を改めて感じさせられました。国は、多額の復興財源を確保すると同時に、緊急に実施する防災・減災事業については、財源を確保することとしています。

予算の概要

本市の貴重な自主財源である市税については、年少扶養控除の廃止に伴い市民税の増加が見込まれるものの、企業の景気は社会経済や個人消費が進まない状況で低迷しています。

さらに少子高齢社会の進

行や厳しい雇用情勢を背景に、社会保障費が年々増加しており、財政面での厳しさが増すものと予想されます。そのなかで平成24年度においては、コスト意識を高め、市民が一体となった市民総参加のまちづくり、市民と行政の協働（パートナーシップ）によるまちづくりを推進し、市民サービスの向上と健全な財政を目指します。市内外から、「住んで良かった」「住んでみたい」と感じてもらえる事業を展開し、本市の魅力を広く発信して若者の定住化を促進します。

菊池ブランドの定着に向けた事業として、九州新幹線全線開通に伴う関西や福岡方面

をターゲットに情報を発信します。各種団体との連携、観光や歴史文化など総合的なイメージアップにより、観光客誘致を推進し、地域経済が活性化する事業を展開していきます。



合併して8年目を迎えました。本市が目指すまちづくりの理念である「豊かな水と緑、光あふれる田園文化のまち」の実現に向け、市民の目線に立った質の高い行政サービスを提供していく効果的な予算編成としました。

予算の規模

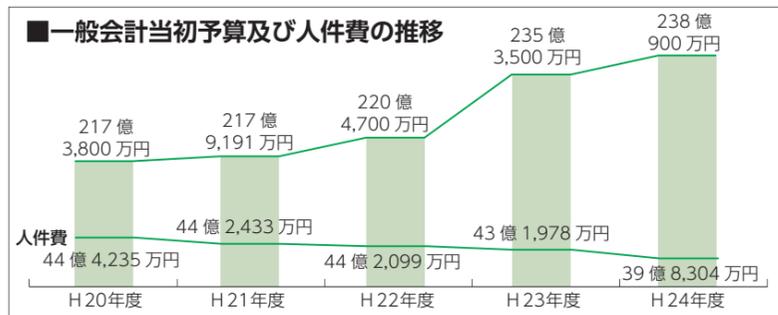
一般会計予算は平成23年度当初予算と比べて1.2%増の238億900万円です。

歳入

主要財源の市税では、年少扶養控除の廃止による個人市民税の増収を見込み、前年度比3.5%増の47億773万円を計上しました。国・県などの特定財源を加えても不足する歳出に見合う財源については、将来の健全な財政運営を検証し、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債9億円の発行と財政調整基金を9億5700万円取り崩すことにしました。

歳出

第二次行政改革大綱などによる行政改革に基づき、職



員の定員管理、事務の効率化や民営化を実施し、人件費を含む経常的な経費を前年度から4億6971万円縮減し、174億8319万円計上。普通建設事業では、老朽化した橋りょうの修繕、道路改良や住宅建設などにより前年比29.2%増の35億659万円を計上しました。

紹介した平成24年度予算については、財政課で予算書の閲覧ができます。ホームページでは、分かりやすい「市民向け予算書」を掲載しますのでご覧ください。

※「菊池市総合計画後期基本計画」は、ホームページに掲載しています。

問い合わせ先
財政課 財政係
☎0968(25)7205

知っておきたい「財政用語」

歳入

■自主財源

地方公共団体が自らの権限に基づいて自主的に収入するもの

■依存財源 国や県の意思決定に基づき収入されるもの

■市税

市民税や固定資産税など、市民の皆さんからの税金

■その他 分担金、負担金、使用料、手数料、繰越金、諸収入など

■地方交付税

地域ごとの状況の違いを調整するため国税の一部から交付されるお金

■国庫・県支出金

特定事業に対し国・県から使いみちを指定して交付されるお金

■市債

長期間利用される市の施設をつくるためなどに借り入れるお金

歳出

■義務的経費

人件費、扶助費、公債費を合わせた、毎年必ず支出が必要となる費用

■人件費

職員の給料や退職金などの費用

■扶助費 保育所の運営、生活保護、児童手当、医療費の援助などの費用

■公債費

過去の借入金に要する返済のための費用

■普通建設事業費

道路工事や施設などを建設する事業に要する費用

■物件費

消耗品や備品などに要する経費、委託料、光熱水費など

■補助費等

公益的な事業などに対する補助金や負担金など

■繰越金

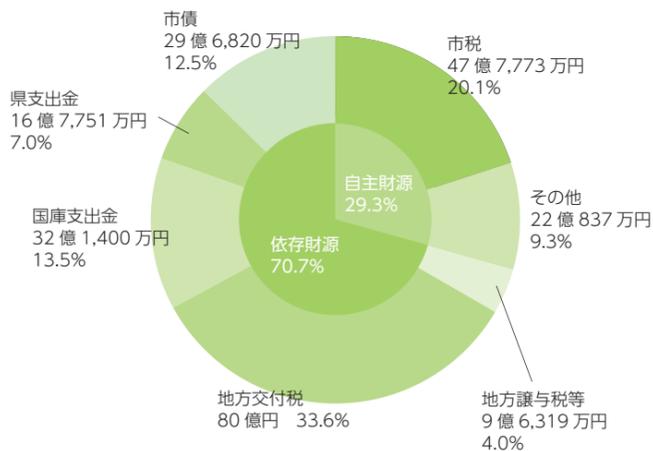
一般会計から特別会計などに支出する経費

グラフで見える当初予算

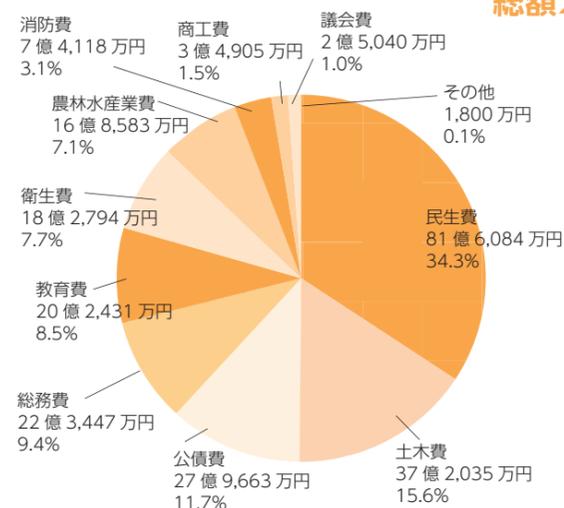
右の円グラフは、平成24年度当初予算の「歳入」「歳出(目的別・性質別)」を表しています。

歳入

総額 238億900万円



(目的別)



歳出

総額 238億900万円

(性質別)

